



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ  
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,578	△36.2	△336	—	△447	—	△494	—
27年12月期	2,473	△29.0	△68	—	218	20.3	219	59.2

(注) 包括利益 28年12月期 △524百万円 (—%) 27年12月期 166百万円 (20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△56.52	—	△9.3	△7.3	△21.3
27年12月期	22.69	21.52	3.6	3.2	△2.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,860	5,083	84.1	578.41
27年12月期	6,381	5,812	88.9	641.61

(参考) 自己資本 28年12月期 4,929百万円 27年12月期 5,673百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	58	△900	△13	2,547
27年12月期	425	1,534	△876	3,570

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	106	52.9	1.9
28年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	102	—	2.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		510.6	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,086	31.9	63	—	73	—	18	—	2.11
通期	2,123	34.5	88	—	100	—	20	—	2.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年12月期	9,500,000株	27年12月期	10,800,000株
28年12月期	978,220株	27年12月期	1,958,020株
28年12月期	8,753,965株	27年12月期	9,652,974株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	405	△2.6	77	－	△25	－	△129	－
27年12月期	416	△43.7	△37	－	270	△39.9	453	137.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△14.76	－
27年12月期	46.93	44.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	7,169		6,443		87.7		738.01	
27年12月期	6,898		6,723		95.4		744.68	

(参考) 自己資本 28年12月期 6,289百万円 27年12月期 6,584百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	213	△6.0	59	－	50	－	5.87	
通期	379	△6.5	92	－	76	－	8.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
7. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策などを背景に、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調に推移しました。

一方、世界経済においては、中国経済の減速、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国トランプ新大統領の動向など、懸念材料が増している状況にあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が1,578百万円(前年同期比36.2%減)と大幅な減収となり、販売費及び一般管理費が924百万円(前年同期比22.3%減)と引き続き経費削減を行ったものの営業損失は336百万円(前年同期は68百万円の営業損失)、為替差損の計上等により経常損失は447百万円(前年同期は218百万円の経常利益)、税金等調整前当期純損失は451百万円(前年同期は322百万円の税金等調整前当期純利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は494百万円(前年同期は219百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取組みと業績についてご説明します。

#### ①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務および海岸保全業務を中心に受注しましたが、大型案件の完成が来期にずれ込む見込みとなったため、売上高及び営業利益が予想より大きく下回ることとなりました。引き続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と生産性の向上により、収益の改善を図ります。

これらの結果、売上高は793百万円(前年同期比50.6%減)、営業損失は320百万円(前年同期は87百万円の営業利益)となりました。

#### ②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、消費者の節約志向が依然として強く、引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHASについては、引き続きロイヤルティビジネスによる安定的な収益が確保できております。また、海外においても、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司を拠点として、現地パートナーと販路開拓を進めており、今後も国内外を問わずライセンス事業の強化を行うことにより、さらなる収益の拡大を図ります。

濱野皮革工藝(株)においては、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町でふるさと納税の返礼品として認定されており、既存の広告とは別の媒体においても、老舗ブランドの認知の拡大に努めています。また、物流費用の削減や、適正な商品価格の設定等、利益率の向上に繋がる取り組みを進めております。

(株)セレクトティブにおいては、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)と連携を強化し、Eコマースによる売上シェアの拡大を目指し、顧客分析や集客のための販促支援を行っております。

また、前期にのれんの減損損失を計上したことにより、償却額が大幅に減少し、営業利益の増加となりました。

これらの結果、売上高は774百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は2百万円(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

#### ③投資事業

投資事業においては、当連結会計年度より、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を開始いたしました。今後は商業用物件の取得についても、検討していく予定であります。

これらの結果、売上高は11百万円、会社設立費用及び修繕費等の初期費用の計上により、営業損失は26百万円となりました。

〔次期の見通し〕

既存3事業ポートフォリオについては、「フロンティア」を失った資本主義の限界の中、営業黒字を継続できる体制作りが肝要だと思われまます。営業権の償却もあと2年で終了し、それぞれが十分な利益を確保できる状況になったと考えております。今後は、効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針です。

既存事業である建設コンサルタント事業については、引き続き「水関連に特化したビジネス」をターゲット領域とし、人材の育成と強化を計ってまいります。

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工芸㈱のハンドメイドによる高級皮革バッグ一貫生産工場生産」を主軸とし、Eコマースの強化を図ります。また、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司は、戦略的海外拠点として、ライセンス事業の拡大を進めてまいります。

投資事業に関しましては、賃貸を開始した物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行ってまいります。また、さらに収益性の高い物件を厳選して取得する予定です。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高2,123百万円(当連結会計年度比34.5%増)、営業利益88百万円(当連結会計年度は336百万円の営業損失)、経常利益100百万円(当連結会計年度は447百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円(当連結会計年度は494百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,860百万円で前期末に比べ520百万円減少し、負債は777百万円で前期末と比べ209百万円増加し、純資産は5,083百万円で前期末と比べ729百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は3,322百万円となりました。対前期比で△27.1%、1,234百万円減少しました。主な要因は「有価証券」が1,206百万円、「受取手形及び売掛金」が214百万円減少し、「現金及び預金」が224百万円、「仕掛品」が35百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,538百万円となりました。対前期比で39.2%、714百万円増加しました。主な要因は「建物及び構築物」が、566百万円、「土地」が370百万円増加し、「のれん」が141百万円、「投資有価証券」が91百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は457百万円となりました。対前期比で0.3%、1百万円増加しました。主な要因は「前受金」が28百万円、「受注損失引当金」が18百万円増加し、「支払手形及び買掛金」が9百万円、「厚生年金基金脱退損失引当金」が9百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は319百万円となりました。対前期比で185.7%、207百万円増加しました。主な要因は「長期借入金」が204百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少の主な要因は、自己株式の消却による資本剰余金の減少443百万円、当期純損失494百万円、配当金支払による利益剰余金の減少106百万円、自己株式の取得135百万円及びその他有価証券評価差額金の増加53百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少(前年同期比40.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58百万円(前年同期は425百万円の回収)となりました。主な資金の増加要因は、売上債権214百万円及びのれん償却額141百万円の減少であります。主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失451百万円及び受取利息及び受取配当金23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は900百万円(前年同期は1,534百万円の回収)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出960百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期は876百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入209百万円、配当金の支払107百万円、自己株式の取得による支出135百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	87.4	85.8	88.5	88.9	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	44.6	49.6	53.5	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (率)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	403.4	1,358.0	780.9	0.0	109.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げておりますとおり、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としており、具体的には年間12円（普通配当）とすることを目標とします。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、株価動向や財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針といたします。

このような方針に基づき、当期につきましては1株につき年間12円、次期につきましても同額の年間12円の配当金支払を継続したいと考えております。

内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### ① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの(株)クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

#### ② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、(株)セレクトィブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備しておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのトライアイズインターナショナルアメリカが営む不動産投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(株)トライアイズ)、子会社8社(TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、拓莉司国際有限公司、(株)トライアイズビジネスサービス、(株)セレクトィブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)、(株)クリアリア)で構成されています。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することです。子会社である(株)クリアリアが本事業にあっております。

なお、(株)クリアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服、ハンドバッグを始めとする革製品などの企画・製造卸・インターネット販売を主軸とする販売を子会社である東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)、(株)セレクトィブが行っております。また、戦略的海外拠点として拓莉司国際有限公司がライセンス事業を実施しております。

投資事業

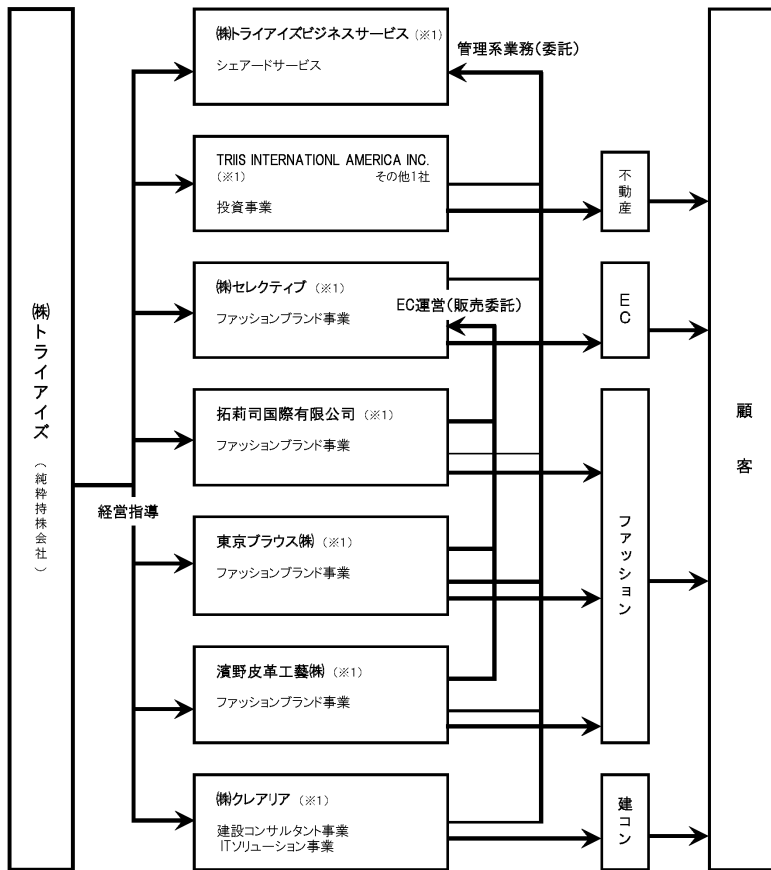
主要な事業は、米国内での不動産・証券投資です。子会社であるトライアイズインターナショナルアメリカ(米国)が行っております。レント・インカムを中心とするインカムゲインを獲得し、長期的には外国為替利益を含むキャピタルゲインを目指し運用しております。

シェアードサービス

当社グループの管理部門業務(総務・人事・経理・情報システム)を子会社である(株)トライアイズビジネスサービスが統括しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1	米国ハワイ州	2千万 ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサー ビス	東京都北区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
㈱セレクトティブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス㈱	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
濱野皮革工藝㈱ (注) 1. 2	東京都北区	315	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱クレアリア (注) 1. 2	東京都北区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝㈱	501	11	5	933	985
㈱クレアリア	746	△221	△246	1,674	2,072

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次に掲げることがを経営理念として、顧客、社会から信頼され、かつ競争に打ち勝つ強さを持った企業となるべく技術力の強化、新規商品の開発に取り組んでおります。今後も強固な企業基盤の充実を図り企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

- ① 顧客本位の技術革新と創造力を重視する企業グループとなる。
- ② 社会・環境に対し責任ある行動を取りながら、経済的な成功を収める企業グループとなる。
- ③ 従業員に安全で快適な労働環境・成長と学習の機会を提供できる企業グループとなる。
- ④ 全てのステークホルダー、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等と良好な関係を築く責任を全うする企業グループとなる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーの皆様にとって、株主価値の向上が有意義であると考えており、業績の回復及び企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、前期に続き5期連続で配当することができ、一定の成果が上がったと考えております。今後も中長期的に安定的な配当を継続するため、当期純利益の安定的な確保と拡大を目標とし、ボトムライン指向の経営に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。また、前期に引き続き、イノベーションによるコスト優位の確立をグループ全体で目指してまいりました。

現在の中核事業は、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業及び投資事業の3事業であり、この3つの事業ポートフォリオで収益拡大に取り組んでまいります。

建設コンサルタント事業を営む㈱クレアリアですが、同社は起業以来一貫して河川に関わる社会資本整備設計に携わってきており、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、刻々と変わる社会的要望に応じていく所存です。また、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に取り組む企業への進化を図ります。建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、当社グループの収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

ファッションブランド事業においては、台湾現地法人の拓荪司国際有限公司において、ライセンス事業を行なっております。国内においてライセンス事業を拡大してきた経験を生かし、台湾をはじめ世界で通用するブランドとして、CLATHAS、濱野皮革工芸㈱の価値を向上させていく所存です。

新規事業の投資事業については、積極的に米国での不動産投資事業を展開してまいりました。国内市場が縮小するなか、海外への投資を拡大することは、当社グループの企業価値の増大を実現するうえで必要不可欠であると考えております。

以上のとおり、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業、投資事業の3つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの体現に向けて努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

##### ① イノベーションによるコスト優位の確立

当社グループは、事業セグメントを問わず、イノベーションによるコスト優位の確立を目指してまいりましたが、ほぼ終了したと考えております。今後はさらに一歩進めて、生産性の向上に注力する体制づくりを強化してまいります。成果を増やすために安易な資源投資、単なるコスト削減といった誤った認識ではなく、付加価値を上げる方法を考えてまいります。

##### ② 人材の評価・育成及び確保

当社グループの事業を推進していくうえで必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保は当然のことと認識しております。生産性を上げる体制を築くことで、必然的に人材の成長が可能と考えます。生産性の伸びを評価する組織を目指し、労働の質を意識した環境を作り、関わる人材のモチベーションを高め、目的意識を保てるように努めてまいります。

##### ③ 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存3事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになる必要があると考えております。したがって、既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,313,329	2,538,093
受取手形及び売掛金	339,910	125,438
有価証券	1,206,285	—
商品及び製品	300,748	229,927
仕掛品	149,927	185,572
原材料及び貯蔵品	45,745	44,538
繰延税金資産	59,906	44,442
その他	141,569	154,876
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	4,557,414	3,322,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	722,108	1,297,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△533,536	△543,048
建物及び構築物(純額)	188,572	754,730
土地	807,335	1,178,220
その他	133,824	125,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,638	△108,932
その他(純額)	20,186	16,069
有形固定資産合計	1,016,094	1,949,021
無形固定資産		
のれん	316,206	174,834
ソフトウェア	11,002	12,765
その他	30,025	32,209
無形固定資産合計	357,234	219,808
投資その他の資産		
投資有価証券	266,768	175,387
繰延税金資産	2,707	6
その他	202,259	211,151
貸倒引当金	△21,348	△17,328
投資その他の資産合計	450,387	369,216
固定資産合計	1,823,716	2,538,046
資産合計	6,381,130	5,860,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	5,605
支払手形及び買掛金	64,107	54,372
未払法人税等	19,164	13,996
受注損失引当金	1,222	19,936
返品調整引当金	3,359	4,168
厚生年金基金脱退損失引当金	9,015	—
前受金	175,931	204,805
その他	183,844	155,085
流動負債合計	456,645	457,971
固定負債		
長期借入金	—	204,114
資産除去債務	23,057	20,648
その他	88,870	94,999
固定負債合計	111,927	319,762
負債合計	568,573	777,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,547,321	1,098,485
利益剰余金	△160,753	△761,649
自己株式	△672,961	△337,274
株主資本合計	5,713,606	4,999,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,203	—
為替換算調整勘定	12,703	△70,500
その他の包括利益累計額合計	△40,500	△70,500
新株予約権	139,451	154,134
純資産合計	5,812,557	5,083,194
負債純資産合計	6,381,130	5,860,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,473,744	1,578,908
売上原価	1,353,202	991,184
売上総利益	1,120,542	587,724
販売費及び一般管理費	1,189,165	924,470
営業損失(△)	△68,622	△336,746
営業外収益		
受取利息	228,419	23,567
投資有価証券清算分配金	37,730	20,689
不動産賃貸料	9,193	17,602
有価証券売却益	7,472	—
投資有価証券売却益	22,478	—
その他	13,544	8,775
営業外収益合計	318,838	70,635
営業外費用		
支払利息	—	587
有価証券売却損	—	41,745
投資有価証券売却損	12,139	28,981
投資有価証券評価損	—	31,812
不動産賃貸原価	13,270	6,696
支払手数料	5,265	1,115
為替差損	—	70,289
その他	1,488	422
営業外費用合計	32,163	181,651
経常利益又は経常損失(△)	218,052	△447,762
特別利益		
投資有価証券償還益	212,300	—
特別利益合計	212,300	—
特別損失		
減損損失	98,932	2,811
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	9,015	—
その他	151	685
特別損失合計	108,098	3,496
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	322,253	△451,259
法人税、住民税及び事業税	54,647	19,237
法人税等調整額	48,552	24,296
法人税等合計	103,199	43,533
当期純利益又は当期純損失(△)	219,053	△494,792
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	219,053	△494,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	219,053	△494,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,203	53,203
為替換算調整勘定	932	△83,203
その他の包括利益合計	△52,271	△30,000
包括利益	166,781	△524,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,781	△524,792
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	1,926,030	△250,250	△310,918	6,364,861
当期変動額					
剰余金の配当			△129,555		△129,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			219,053		219,053
自己株式の取得				△760,673	△760,673
自己株式の処分		4,091		15,830	19,921
自己株式の消却		△382,800		382,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△378,708	89,497	△362,043	△651,254
当期末残高	5,000,000	1,547,321	△160,753	△672,961	5,713,606

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	11,771	11,771	88,741	6,465,374
当期変動額					
剰余金の配当					△129,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					219,053
自己株式の取得					△760,673
自己株式の処分					19,921
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,203	932	△52,271	50,709	△1,562
当期変動額合計	△53,203	932	△52,271	50,709	△652,816
当期末残高	△53,203	12,703	△40,500	139,451	5,812,557



当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	1,547,321	△160,753	△672,961	5,713,606
当期変動額					
剰余金の配当			△106,103		△106,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△494,792		△494,792
自己株式の取得				△135,409	△135,409
自己株式の処分		△5,536		27,796	22,259
自己株式の消却		△443,300		443,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△448,836	△600,896	335,686	△714,046
当期末残高	5,000,000	1,098,485	△761,649	△337,274	4,999,560

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,203	12,703	△40,500	139,451	5,812,557
当期変動額					
剰余金の配当					△106,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△494,792
自己株式の取得					△135,409
自己株式の処分					22,259
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,203	△83,203	△30,000	14,682	△15,317
当期変動額合計	53,203	△83,203	△30,000	14,682	△729,363
当期末残高	—	△70,500	△70,500	154,134	5,083,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	322,253	△451,259
減価償却費	31,690	32,052
減損損失	98,932	2,811
のれん償却額	173,588	141,372
株式報酬費用	53,820	17,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△477	△4,020
受注損失引当金の増減額(△は減少)	303	18,713
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,648	809
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額	9,015	—
受取利息及び受取配当金	△228,419	△23,567
支払利息	—	587
有価証券売却損益(△は益)	—	41,745
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,338	28,981
投資有価証券清算分配金	△37,730	△20,689
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,812
為替差損益(△は益)	—	70,349
売上債権の増減額(△は増加)	△84,363	214,445
破産更生債権等の増減額(△は増加)	200	600
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,208	36,383
未収入金の増減額(△は増加)	40,836	△5,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,116	△9,734
前受金の増減額(△は減少)	△108,834	28,874
未払金の増減額(△は減少)	△12,751	△19,691
その他	△82,283	△75,849
小計	227,884	57,356
利息及び配当金の受取額	228,417	23,560
法人税等の還付額	88,498	23,586
法人税等の支払額	△118,849	△37,155
厚生年金基金脱退による支出	—	△9,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,950	58,333

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,206	△960,278
無形固定資産の取得による支出	△715	△5,651
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△722,180	△398,402
投資有価証券の売却による収入	231,243	459,058
投資有価証券の清算による収入	37,730	20,689
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	—
貸付けによる支出	△25,584	△19,045
貸付金の回収による収入	18,469	7,513
その他	3,413	△4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534,169	△900,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	209,720
自己株式の処分による収入	16,810	19,039
自己株式の取得による支出	△760,673	△135,409
配当金の支払額	△132,303	△107,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,166	△13,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	△167,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,084,700	△1,023,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,745	3,570,445
現金及び現金同等物の期末残高	3,570,445	2,547,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

㈱セレクトィブ

東京ブラウス㈱

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

当連結会計年度において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.及びKIP LLCを設立し、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC及び拓莉司国際有限公司、の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(1) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいておりま  
す。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の  
債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 受注損失引当金  
連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高  
いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、  
将来の損失見積額を計上しております。
  - ③ 返品調整引当金  
一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当  
額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して  
おります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差  
額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ  
り、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.を設立し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2区分から、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3区分に変更しております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,605,713	868,031	2,473,744	—	2,473,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	267	267	△267	—
計	1,605,713	868,298	2,474,012	△267	2,473,744
セグメント利益又は損失(△)	87,409	△29,754	57,654	△126,277	△68,622
セグメント資産	2,508,693	1,519,732	4,028,425	2,352,705	6,381,130
その他の項目					
減価償却費	19,838	7,960	27,799	4,457	32,256
減損損失	2,285	96,647	98,932	—	98,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,188	1,697	6,885	2,146	9,032

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,277千円には、セグメント間取引消去22,484千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△148,762千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,817,509千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額4,457千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,146千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	793,279	774,532	11,096	1,578,908	—	1,578,908
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	1,333	—	1,333	△1,333	—
計	793,279	775,866	11,096	1,580,242	△1,333	1,578,908
セグメント利益又は損失(△)	△320,247	2,298	△26,754	△344,704	7,957	△336,746
セグメント資産	2,188,019	958,786	2,350,552	5,497,358	363,569	5,860,928
その他の項目						
減価償却費	16,964	7,362	4,262	28,589	3,462	32,052
減損損失	2,811	—	—	2,811	—	2,811
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,509	6,387	957,657	971,555	219	971,775

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,957千円には、セグメント間取引消去24,910千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△16,952千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、744,694千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び投資有価証券)等であります。
4. 減価償却費の調整額3,462千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
995,625	953,395	1,949,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	162,324	270,235	—	270,235
当期末残高	215,822	100,384	316,206	—	316,206

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」96,647千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	投資事業	計		
当期償却額	107,911	33,461	—	141,372	—	141,372
当期末残高	107,911	66,922	—	174,834	—	174,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	641円 61銭	578円41銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	22円 69銭	△56円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円 52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	219,053	△494,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	219,053	△494,792
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,974	8,753,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	523,751	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数14,615個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,975個)。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	649,321	115,328
売掛金	27,023	25,212
有価証券	1,206,285	—
前払費用	4,537	4,424
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	22,434	16,589
その他	141,486	110,512
流動資産合計	2,061,088	282,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,536	11,739
工具、器具及び備品	5,440	3,719
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	110,780	106,262
無形固定資産		
商標権	19,327	16,576
その他	91	5,049
無形固定資産合計	19,418	21,625
投資その他の資産		
投資有価証券	266,768	175,387
関係会社株式	4,360,371	6,495,071
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
破産更生債権等	14,420	13,820
その他	60,413	79,058
貸倒引当金	△14,420	△13,820
投資その他の資産合計	4,707,554	6,759,517
固定資産合計	4,837,752	6,887,404
資産合計	6,898,840	7,169,471

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	60,000
未払金	63,460	33,676
未払費用	994	675
未払法人税等	7,946	1,210
預り金	25,324	9,642
その他	29,447	33,283
流動負債合計	127,173	138,488
固定負債		
関係会社長期借入金	—	540,000
長期末払金	40,000	40,000
繰延税金負債	514	365
資産除去債務	7,279	7,349
固定負債合計	47,793	587,714
負債合計	174,966	726,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	1,535,318	1,086,482
資本剰余金合計	1,547,321	1,098,485
利益剰余金		
利益準備金	36,092	46,703
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	727,173	481,220
利益剰余金合計	763,266	527,924
自己株式	△672,961	△337,274
株主資本合計	6,637,626	6,289,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,203	—
評価・換算差額等合計	△53,203	—
新株予約権	139,451	154,134
純資産合計	6,723,874	6,443,268
負債純資産合計	6,898,840	7,169,471

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	416,149	405,451
売上総利益	416,149	405,451
一般管理費	453,801	327,904
営業利益又は営業損失(△)	△37,651	77,546
営業外収益		
受取利息	904	841
有価証券利息	227,211	22,422
投資有価証券清算分配金	37,730	20,689
有価証券売却益	7,472	—
投資有価証券売却益	22,478	—
不動産賃貸料	24,840	24,910
その他	7,969	6,322
営業外収益合計	328,606	75,185
営業外費用		
支払利息	917	483
不動産賃貸原価	2,355	3,576
支払手数料	5,265	1,115
有価証券売却損	—	41,745
投資有価証券売却損	12,139	28,981
投資有価証券評価損	—	31,812
為替差損	—	70,349
営業外費用合計	20,677	178,064
経常利益又は経常損失(△)	270,276	△25,332
特別利益		
投資有価証券償還益	212,300	—
特別利益合計	212,300	—
特別損失		
子会社株式評価損	—	97,000
特別損失合計	—	97,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	482,576	△122,332
法人税、住民税及び事業税	27,717	1,210
法人税等調整額	1,849	5,696
法人税等合計	29,567	6,906
当期純利益又は当期純損失(△)	453,009	△129,238

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	1,914,028	1,926,030	23,137	416,675	439,812	△310,918	7,054,924
当期変動額									
剰余金の配当						△129,555	△129,555		△129,555
利益準備金の積立					12,955	△12,955	-		-
当期純利益又は当期純損失(△)						453,009	453,009		453,009
自己株式の取得								△760,673	△760,673
自己株式の処分			4,091	4,091				15,830	19,921
自己株式の消却			△382,800	△382,800				382,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△378,708	△378,708	12,955	310,498	323,453	△362,043	△417,298
当期末残高	5,000,000	12,002	1,535,318	1,547,321	36,092	727,173	763,266	△672,961	6,637,626

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	88,741	7,143,666
当期変動額				
剰余金の配当				△129,555
利益準備金の積立				-
当期純利益又は当期純損失(△)				453,009
自己株式の取得				△760,673
自己株式の処分				19,921
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,203	△53,203	50,709	△2,494
当期変動額合計	△53,203	△53,203	50,709	△419,792
当期末残高	△53,203	△53,203	139,451	6,723,874

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,000,000	12,002	1,535,318	1,547,321	36,092	727,173	763,266	△672,961	6,637,626	
当期変動額										
剰余金の配当						△106,103	△106,103		△106,103	
利益準備金の積立					10,610	△10,610	—		—	
当期純利益又は当期純 損失(△)						△129,238	△129,238		△129,238	
自己株式の取得								△135,409	△135,409	
自己株式の処分			△5,536	△5,536				27,796	22,259	
自己株式の消却			△443,300	△443,300				443,300	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△448,836	△448,836	10,610	△245,952	△235,342	335,686	△348,492	
当期末残高	5,000,000	12,002	1,086,482	1,098,485	46,703	481,220	527,924	△337,274	6,289,134	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△53,203	△53,203	139,451	6,723,874
当期変動額				
剰余金の配当				△106,103
利益準備金の積立				—
当期純利益又は当期純 損失(△)				△129,238
自己株式の取得				△135,409
自己株式の処分				22,259
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,203	53,203	14,682	67,886
当期変動額合計	53,203	53,203	14,682	△280,605
当期末残高	—	—	154,134	6,443,268

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。